

## 司法省等が 2019 年の SEP の政策声明を撤回

2022 年 6 月 10 日  
JETRO NY 知的財産部  
石原、赤澤

6月8日、司法省（DOJ）、USPTO及び国立標準技術研究所（NIST）は、標準必須特許（SEP）の救済に関する2019年の政策声明を撤回すると通知した<sup>1</sup>。2021年7月のバイデン大統領による競争促進のための行政命令で見直しを求められたことを受け、2021年12月に政策声明の改定案を公表して意見募集を行っていた<sup>2</sup>。167件の意見が提出され、これらの意見を検討した結果、標準設定における競争とイノベーションを促進するためには政策声明を撤回することが最良と結論付けたとしている。

通知においてUSPTOのVidal長官は、新しい産業で主導権を握るために国際標準となり得る技術への研究開発投資が重要であること、米国の多国籍企業や中小企業、スタートアップが国際的な標準化団体に多く参加することが必要であることを指摘した上で、米国経済の持続可能で長期的な成長をもたらすための施策を支援すると述べている。

また、通知では、司法省はSEP保有者や実施者が反競争的に市場力を利用していないかをケースバイケースで判断し、バイデン大統領の行政命令に従ってDOJ、USPTO、NISTが協力を続けると述べている。標準化団体及びRAND/FRANDによるSEPライセンスの拡大により、イノベーションの促進、消費者の選択の多様化、産業競争力の強化につながるとしている。最後に、標準化団体は参加者にFRANDによるライセンスを求めることがあり、FRAND宣言の内容は団体ごとに異なるものの、契約上の義務として米国法令に基づいて解釈されるとしている。

2019年の政策声明はSEP保有者（特許権者）に有利な内容、2021年の改定案は実施者に有利な内容であったため、意見募集を受けて改定案にどのような変更がなされるかが注目されていた。しかし、今回の決定により改定案は採用されず、現時点でこの問題について公式な政策声明がない状態となった<sup>3</sup>。よって裁判所がSEP関連訴訟において競争法の問題を案件ごとに検討する裁量が与えられたこととなり、バイデン政権としてはSEPに関していったん中立の立場をとったと考えられている。DOJがSEP保有者のどのような行為を反競争的と判断する

---

<sup>1</sup> Justice Department, U.S. Patent and Trademark Office and National Institute of Standards and Technology Withdraw 2019 Standards-Essential Patents (SEP) Policy Statement (Jun 8, 2022)

<sup>2</sup> [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Ipnnews/us/2021/20211208.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnnews/us/2021/20211208.pdf)

<sup>3</sup> 2013年にDOJとUSPTOが公表した政策声明は2019年の政策声明の公表時に撤回されている。

か不明であり、この不透明さにより紛争が増加するだろうという意見も聞かれる。

通知が出される前の6月6日には、Scott Peters議員（カリフォルニア州選出、民主党）及びBill Posey議員（フロリダ州選出、共和党）が2019年の政策声明の維持を求める書簡<sup>4</sup>をバイデン大統領に送付していた。書簡の中で両議員は、2021年の改定案は侵害の救済を不必要に縮小してイノベーションを弱体化するとし、SEPが侵害された場合には米国法で認められている救済が与えられるべきであり、改定案が採用されると米国の競争優位性が外国に移る可能性があるなどと述べていた。

また、今回の撤回を受けて、GoogleやApple等からなるSave Our Standardsは撤回を歓迎する声明<sup>5</sup>を出し、DOJがSEPライセンスにおける反競争的な戦略について調査することを期待すると述べた。QualcommやAbbVie等からなるInnovation Allianceも撤回を歓迎し、SEPが侵害された際に裁判所が適切な救済を判断することが可能になると述べている<sup>6</sup>。

（以上）

---

<sup>4</sup> [https://posey.house.gov/uploadedfiles/biden\\_sep\\_06062022\\_final.pdf](https://posey.house.gov/uploadedfiles/biden_sep_06062022_final.pdf)

<sup>5</sup> Save Our Standards Applauds Withdrawal of 2019 Standard-Essential Patent Policy Statement (Jun 8, 2022)

<sup>6</sup> Innovation Alliance Applauds the Biden-Harris Administration's Announcement on Standard-Essential Patents (Jun 8, 2022)